

Title	沖縄県における外国人住民の違和感・被抑圧感への対応に関する考察： 「開放的沖縄」観への問題提起
Sub Title	Incompatibility and pressure of foreigner residents in Okinawan society
Author	崎濱, 佳代(Sakihama, Kayo)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.65 (2007. ) ,p.31- 41
JaLC DOI	
Abstract	Many residents who have moved from overseas live in Okinawa prefecture. 8501 people are registrants according to the Alien Registration Law. Many Japanese-American and Japanese-Latin American are naturalized as Japanese citizen. We can't grasp the number of them, but they also live as foreigner residents. Okinawan society seems to have no ethnic connect. However, there are indications that they feel incompatibility and pressure as outsider. I watch the incompatibility and pressure of residents who have come from overseas, and analyzed their resource and approach for making their life be smooth in host society. In conclusion, it seems that possibility of cooperation is one of determining factor for acceptance. This analysis is the base to consider about the incompatibility and pressure as outsider.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000065-0031">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000065-0031</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 沖縄県における外国人住民<sup>1)</sup>の違和感・被抑圧感への対応に関する考察

——「開放的沖縄」観への問題提起——

## Incompatibility and Pressure of Foreigner Residents in Okinawan Society

崎 濱 佳 代\*  
*Kayo Sakihama*

Many residents who have moved from overseas live in Okinawa prefecture. 8,501 people are registrants according to the Alien Registration Law. Many Japanese-American and Japanese-Latin American are naturalized as Japanese citizen. We can't grasp the number of them, but they also live as foreigner residents. Okinawan society seems to have no ethnic conflict. However, there are indications that they feel incompatibility and pressure as outsider.

I watch the incompatibility and pressure of residents who have come from overseas, and analyzed their resource and approach for making their life be smooth in host society. In conclusion, it seems that possibility of cooperation is one of determining factor for acceptance. This analysis is the base to consider about the incompatibility and pressure as outsider.

### 1. はじめに

現在、沖縄県には外国人登録をしている住民が平成17年末時点で8,501人住んでいる<sup>2)</sup>。また、帰化者も含め、日系人の住民も少なくない。彼ら日系人も含めると沖縄県には多数の外国出身の住民が暮らしているといえる。しかし、これまでの研究では、沖縄社会は移民を送り出す側として捉えられることが多く、ホスト社会としての沖縄県に注目するものは少なかった。沖縄県の住民にとっての異文化経験といえば、古くは出移民としての海外生活であり、第二次大戦後においては統治者として入ってきたアメリカ軍人との関わりが注目されてきた。近年では、国籍の問題や沖縄社会での偏見に悩む、米軍人・軍属と地元女性との間に生まれた混血児（アメラジアン）の教育問題が取り上げられたが、ホスト社会として「内なる国際化」にどう対応していくかを論じる研究はまだ端緒についたばかりである。

地域社会と外国人住民とのかかわりについては、神奈川県や愛知県など大勢の外国人労働者を迎え入れている地域において、多くの調査や研究がなされてきた。そのほか、オールドカマーのコリアンや中国人住民の研究も多い。一方、沖縄社会における異文化経験は、アジアやラテンアメリカからの外国人

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻（社会学）

労働者が増加するよりも以前に、統治者としてのアメリカとの関係がある。オールドカマーにあたる特別永住者の割合も、全国と比較してとても低い。本論文では、そのような特徴を持つ沖縄県で行った外国出身の住民への意識調査<sup>3)</sup>のデータや、2005年に行われたシンポジウムに参加した外国人や日系人住民の発言を参考にしながら、沖縄県における外国出身住民の感じている問題について考察した。沖縄県内においては、多数の海外移民を送出した歴史は誇りとされており、第二次大戦後にアメリカの統治下にあった経験も含め、異文化との共存に慣れた開放的な社会だとイメージされることが多い。しかし、実際には県内に定住する外国人や日系人からは、意見を言っても外国人だからと頭ごなしに撥ねつけられる、能力や特性を生かす場がないといった、沖縄社会で暮らしていくうえでの違和感や被抑圧感を指摘する声がある。実際に調査してみるとさまざまな問題点も見出せる。ここでは特に、彼らの違和感や抑圧感に対してホスト社会である沖縄（特に行政）の側からすべきことについて論じた。

なお、調査の報告書は2004年に『沖縄におけるディアスポラのライフコース——ホスト社会との関係性をめぐって——』<sup>4)</sup>として発行されている。調査報告書の主旨は移民を送出する側として捉えられることの多かった沖縄社会をホスト社会としての面から捉えなおすことであるが、本論文は報告書とは別に、外国出身住民の内面的な痛みである違和感や被抑圧感に焦点を当てて新たに執筆したものである。

## 2. 外国出身住民と沖縄社会の関わり

沖縄県内の外国出身住民は、来県後、自らを取り巻く社会とどのように関わってきたのだろうか。2002年のインタビューでは、移動の来歴や社会のどこに自分を見出しているか、沖縄社会にはどう関わっていくのかといった将来のビジョンを尋ねた。また、異質な者として沖縄社会の外部から入り込んで居場所を得るときにどんなことが要求されるかを知りたかったので、地元の人々とトラブルになった経験と併せて「うまくやっていくために心がけているコツ」として尋ねた。そこでは、おおまかに3つの傾向が見られた。注で、それぞれの傾向の代表的なケース例を挙げたので、参照されたい<sup>5)</sup>。

### (1) 「帰ってきただけ」—日系1世の場合—

沖縄社会で成人したあと移民、帰国した日系1世の例を見てみると、帰ってくるまでの長期間のプランはあっても、生きる場はもともとの出身の地域コミュニティである。帰国後、住居や職を得るのには家族や地域のネットワークを活用し、普段会って話すのも子どもの頃からの近所の友人である。公共サービスとの関係も、沖縄で住み続けた場合と何ら変わらない。沖縄社会やその中にある地域のコミュニティは成人するまでを過ごした場であり、その地域の中で、友人関係にせよ近隣関係にせよ関係性の中での位置づけや役割といった居場所はしっかりと保存されている。そのことは、日系1世へのインタビューの中で定着についての質問に対して出てきた、「帰ってきただけ」という説明にも現れている。社会的地位の確立もやはり、たとえば「自治会長を経験」など地域コミュニティを基盤とした形で捉える。一方で、移民の経験やその経験によってつながれる関係性は必ずしも現在において活用されるものではない。移民経験者のための協会が集まるにしても、移民先についての話題は思い出話が主であるという話からもそのことを読み取ることができる。彼らのケースでは、出身地域のネットワークを再開し強化するのが社会への入り込み直し、すなわち再適応のコツである（ケース1）。

(2) 「勉強して百点取りました」—2世以降の日系人・帰化した外国人の場合—

これに対し、公的な領域にある関係性に沖縄社会における自己を見出す傾向がある人たちもいた。たとえば、インタビューに答えてくれたある台湾出身者は、沖縄社会でいかにうまくいっているかを説明するために彼の娘たちの職業達成に言及する(ケース2)。また、ある日系3世の女性は、職業経験を沖縄も含めた日本社会で生きるうえでの強みとして繰り返し強調した(ケース3)。教育での達成への言及、期待も強い(ケース2、ケース3、ケース4)。このインタビューでは、日系2世以降の人々と帰化している外国人の対象者にその傾向があった。また、日系人の住民では、クレームも含めて公的制度や公的機関への関心は高く外国人と比較すると信頼感がうかがえる(ケース3、ケース4)。

彼らの公的な領域への志向は、あとに述べる帰化しない外国人の経験との比較からもわかるように、日本国籍、出身国で受けてきた日本語の訓練や顔立ち(日系人の場合)などでの就職しやすさ・職場でのなじみやすさや公的機関へのアクセスのしやすさの結果と見えよう。また、オフィスという場には、地域共同体とは違ったある種の開放性がある。業務に適應できるか否かという受け入れ要件は、地域共同体のそれよりも生得性が低く、明確化しやすい。また、獲得のステップや手段も明確であるため、努力しやすい。手が届きやすい(たとえ届かなくても、基準の明確さ、非人格的であることから納得しやすい)のである。さらに、対立の許容、情緒面でのドライさというビジネスライクな習慣もまた一種の開放性として働いているのではないか。他者(この場合は、関係を取り結ぶカウンターパートであるホスト社会の者)に対しても自らに対してもその慣習を強調することで異質性のもたらず葛藤を避けることができるのである(ケース3「職場では違ってても傷つかない、でも家で違ったら傷つく」)。それを考えれば、彼らが職業をはじめ公的な領域の関係性に積極的な自己を見出そうとするのは当然と言えるかもしれない。そして、そうであるがゆえに、職業を通じて達成される沖縄社会への入り込みは包括的なものとはならない。情緒的な関係性(友人、恋人など)や、視点を沖縄社会の外部に残したものとなるし、アイデンティティも中間的なものとなる。

こと日系人に限って言えば、一般に親戚の援助の存在が強調されるが、実際の傾向は帰化した外国人とほとんど変わらない。生まれ育った故郷に戻ってくる1世の場合と異なり、2世以降にとっては改めて居場所を確保しなければならない、異郷なのである。これは、沖縄に対するルーツとしての愛着と並存している(実際、インタビューした日系人の多くが沖縄の文化に関心を寄せ、一次調査で沖縄のアイデンティティへの愛着を表明している)。すなわち、意識の上で門中制度<sup>6)</sup>やウチナーンチュ(沖縄人)意識によってつながりを持っていたとしても、「想像の共同体」はやはり想像のもので、実感的には作動しない。そこでは彼らは外国人同様に居場所の獲得が難しいことを知らされる。そのギャップが、ときに語られる「故郷のぬくもりへの失望」を形作っているのかもしれない。

もっとも、常に親戚が全く彼らの定着に資していないというのではない。多くの場合、親戚ネットワークが提供しているのは来日してすぐの住居や、学校編入の手続きの世話やアドバイスなど、初期の、より実的なサポートであり、精神的な拠り所まで含めたコミュニティではないのである。

そして、先に見たように全体的に包括されないが同時に沖縄とのつながりの意識をも併せ持つ彼らには、出身国と沖縄社会との架け橋としての自己確立を意識する者も多い(ケース4)。

(3) 「言葉は優しく」—帰化していない外国人の場合—

帰化していない外国人の場合、沖縄社会との関係を述懐するときに主たる舞台となるのは、友人、配

偶者といった個人的でプライベートな関係性である。配偶者が沖縄社会の者であっても姻戚との関係はそれほど言及されず、親戚との交流はあるとしてもひととおりのものにとどまり、生活のためのネットワークとしてはさほど活発に機能してはいないことがうかがえる(ケース5)。むしろ、強調されるのは友人関係である。定着の際のサポートの提供もそのような個人的な関係の中で行われる傾向がある。このように、沖縄社会との接点がごく個人的であることの影響もあるだろう、彼らが自己を見出すのも沖縄社会の中での立ち位置を通してでなく、基本的には個人的な人生設計やプライベートなネットワークのうえである。(ただ、子どもや子どもの同級生との関わりを通して、沖縄においての自文化の継承や、伝達を意識している例もあった。)

以上のような状況の中で、うまくやっていくための工夫として挙げられたのは、敬語、優しい言葉が心かけるなど、「言葉遣い」に関するものである。ミクロな関係性が主たる接点となるため、受け入れ要件としてより個人としてのコミュニケーション能力そのものを意識するのであろう。「よく話し合うようにする」といったものも同様の位置づけに対応したものと思われる。

#### (4) 外国出身住民のもつ違和感—問題は社会参加における不全感と公的サービスの活用状況—

ここまで見てきたなかで、「開放的な沖縄社会」というイメージに近いのは、帰還移民である日系1世のケースだろう。他の2ケースでは、むしろ他県における外国人住民のケースと共通するところも多いのではないだろうか。この項では、沖縄県内の外国出身住民を対象に行ったアンケートやシンポジウム参加者の発言から、沖縄生活での悩みについて見ていく。

調査はアンケート調査とインタビュー調査の2回に分けて行った<sup>7)</sup>。調査当時の平成13年時点で沖縄県内に在住する外国人登録者の総数は7,675人(平成12年末現在。法務省入国管理局登録課『登録外国人統計調査(届出統計)』)であった。しかし、この統計では帰化をした日系人は含まれていない。帰化した人々を含めると実際には沖縄県内に在住する外国出身の住民はもっと多いものと考えられる。沖縄県内の外国出身の住民の量的な分析については先行研究はなく、調査対象者の母数は不明である。したがって、この調査で得られた回答者150人の傾向が沖縄県内に在住する外国出身の住民すべてを代表しているとは言いがたい。しかし、沖縄県内で外国出身の住民に焦点を当てた量的調査は前例がないので、外国出身住民全体の傾向を推し量るには限界のあるデータではあるが、広範囲にわたって寄せられた外国出身住民の声として参照することとした。

まず、ホスト社会との関わりがどのようになされているかを確認した。注目した項目は「沖縄の友人の有無」と「沖縄社会と最も関わる場所」を尋ねたものである。

対象者全体では、沖縄の友人のいる人が92.6%、「いない」との回答はわずか11人(7.4%)であり、多くがプライベートで沖縄社会と関わる機会があることがわかる(表1)。

「沖縄社会と最も関わる場所」は複数回答である。全体では、「職場」(54.5%)が最も多く、以下、「友

表1 沖縄の友人の有無

	総数	あり	なし
	148	137	11
全体比(%)	100	92.6	7.4

(欠損値2)

表2 沖縄社会と最も関わる場所

	回答の総数	自治会	地域の祭り・行事	学校	職場	友人・知人	親戚	その他
	210	12	21	15	79	51	30	2
全体比(%)	144.8	8.3	14.5	10.3	54.5	35.2	20.7	1.4

(有効回答数 145, 無回答 5。全体比は、有効回答数に対する各回答の比率)

表3 沖縄生活の不都合

	回答の総数	国籍の違い	信仰・宗教	言葉	気候	仕事	人間関係	学校・教育	習慣の違い	価値観の違い	物価が高い	その他	不都合ない
	246	26	12	54	7	9	16	6	36	29	15	15	21
全体比(%)	100	18.1	8.3	37.5	4.9	6.3	11.1	4.2	25	20.1	10.4	10.4	14.6

(有効回答数 144, 無回答 6。全体比は、有効回答数に対する各回答の比率)

表4 地元の人とのトラブルで不利になっているか

	総数	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
	145	10	59	35	41
全体比(%)	100	6.9	40.7	24.1	28.3

(欠損値 5)

表5 地元の人とのトラブルで不利になる原因は？

	総数	日本語が上手でないため考えが伝わらない	沖縄の人に、外から来た人への偏見があり信用されない	文化の違いのため	その他
	76	31	16	24	5
全体比(%)	100	40.8	21.1	31.6	6.6

(非該当 66, 欠損値 8)

人・知人」(35.2%),「親戚」(20.7%)と続く。地域コミュニティ(自治体、地域の祭りや行事)や学校といった接点は1割程度しか選択されていない。外国人や日系人の住民が、ビジネス上の協働者として、友人として、親戚としてといった3点で沖縄社会の関係性の中へ組み込まれていることがうかがえる。分離された生活を送っているわけではなく多くの人が日常的に接点があることが確認された(表2)。

では、そのような関わりの中で出てくる違和感とはどのようなものなのだろうか。まず、「沖縄生活の不都合」を尋ねた項目では、最も多いのが「言葉」(37.5%)、次が「習慣の違い」(25.0%)、「価値観の違い」(20.1%)、となっている。「仕事」や「物価」、「教育」、「信仰」といったものは1割か、それに満たない程度であり、対面的な問題のほうがより強く意識されていることがわかる(表3)。また、地元の人との間にトラブルが起こったときに外国人/日系人であることで不利になっていると感じるかを4段階で尋ねた質問では、「よくある」が6.9%、「ときどきある」が40.7%、「あまりない」が24.1%、「ほと

んどない」が 28.3% となっている (表 4)。半数近くは不利だと感じることもあるようだ。さらに「よくある」「ときどきある」と回答した人に、不利の原因だと思えるものを尋ねた。最も多く選択されたのは「日本語が上手でないため、うまく考えが伝わらない」(40.8%)、次が「文化の違いのため」(31.6%)であった (表 5)。

アンケートの結果からは、日常生活を共にする中での言葉や習慣の違い、価値観や文化の違いからくるとされる関係性のトラブルが違和感の中心なのではないかと推測される。また、2005 年に、沖縄県で行われたワークショップでは、外国出身の住民から子どもたちの教育問題の指摘 (いじめ、努力が評価されにくい等) や、青年からの「ホスト社会と出身国社会の間にある者としての特性や力を生かす場がない」という声が聞かれた。子供の教育上おかしいと思ったことを訴えても「あなたは外人だから日本の習慣がわからない」と撥ねられるばかりで困ったという母親の声もあった。対面的なトラブルのほか、社会のなかのメンバーとして特色を生かした関わりをしたいができないといった社会参加上の悩みも見られる。

また、2002 年の調査では公的サービスの活用状況についても尋ねたが、日常生活の相談ができる窓口については半数近くがあるかどうかさえわからないと回答した。定住を始めるときの助けとなる、外国人向けの生活の手引きも 6 割の人が「自分の住んでいる自治体にはない」と答えている。インタビューでは、外国籍の住民には子どもの健康診断や就学の案内が全く送られず、自治体に問い合わせると、サービスを受けなければ自分で調べてほしいと告げられた例もあった。移住してすぐの場合は日本語が使いこなせず、公的サービスを活用する要領もよくわからないのが通常である。調べる労力はかなり大きなものになるだろう。これでは、公的サービスを資源として活用するためにはかなりの労力を割かなくてはならないということになる。多くの市町村で外国出身住民への対応が不十分であることがうかがえる。

### 3. 沖縄県における外国出身住民の直面している問題の傾向—全国での問題との比較

外国人や日系人の住民と地域社会の関わりに関しては、まず自治体の関わりに着目した研究がある。外国籍住民のネットワークのありようや子弟の教育実態などの研究を通じて、多言語での情報提供など、効果的な行政情報・生活情報の周知に関心が向けられてきた<sup>8)</sup>。外国人のネットワークの中心人物や結節点となる施設に、外国人向けの多言語化された情報を配置すれば効果的に周知され、生活支援も容易になる。日本語の話せない両親に代わって行政との関わりやご近所との付き合いといった家事に忙殺されがちな 2 世、3 世の子どもたちも落ち着いて学習に取り組めるようになる、といったように、教育サービス、福祉サービスの対象として外国人住民を捉える視点からの分析である。また、外国人として一方的に助けられるだけに終わらない、外国人住民自身が中心となった互助会の研究なども進められている<sup>9)</sup>。『外国籍住民との共生にむけて—NGO からの政策提言』<sup>10)</sup> では、地方自治体の課題として、多言語サービスや日本語学習の公的保障、地方自治への共同参画を目指すことが提言されている。

また、行政だけでなく地元の住民による外国人住民との関わり方の研究では、文化交流や国際理解教育の取り組みに注目するもの<sup>11)</sup>だけでなく、地域の団体による外国人住民の生活問題相談を扱うものも出てきた<sup>12)</sup>。自治体が外国人住民の生活問題に対応するだけでは、手が足りないため 1 つ 1 つのケースの煩雑さに対応できないといった問題が出てくるが、民間の支援組織の取り組みでカバーしている地域が出てきたのである。また、支援の担い手が民間であることのもう 1 つの良さとして、オーバーステイや

資格外の就労など不法な形で滞在に陥っている人々にとっても安心感があり、協力を求めやすいといった点が挙げられる。そして、協力していく中で滞在資格の切り替えなどを手伝えれば、公的な生活支援を受けやすい状態に改善していくこともできるだろう。実際にそのような事例も紹介されている<sup>13)</sup>。

以上のように、これまで日系人や外国人の住民を多数受け入れてきた地域では、災害対策を含めた生活情報の多言語化と自治への参加、日本人住民との交流に焦点が当てられている。一方、前章まで見てきたとおり、沖縄県では生活情報の周知と社会参加が問題となっている。帰国してきた日系1世の場合は、長年のブランクにかかわらず沖縄社会に再度入り込むのが容易である。しかし、その容易さが、沖縄社会は「国際的に開かれた開放的な社会」だから外国人住民の生活問題など考えにくいといった楽観的な見方を支えることになってしまっているのではないだろうか。2世以降の日系人や外国人の住民は、やはり、公共サービスにアクセスしにくい、社会参加する上で不全感があるといった状況下で違和感や被抑圧感を感じているのである。公共サービスの活用の難しさが問題となるのは他地域のケースと全く同じであり、同様の対策が求められるだろう。社会参加への不全感についてはどうだろうか。自治への参加は確かに重要であるが、前章まで見てきた沖縄県の外国出身住民の間で悩みになっている「社会参加」とは対面的な場面での悩みが多かった。これらは自治への参加だけでは対処しにくい。また、これらの社会参加を阻むのは、国際理解の不足からくる偏見だけではないと考えられる。それよりも、外国出身の住民をまともに協働する相手と見なさないお客さん扱いや、彼らの背景にある異文化への無関心が大きな問題なのではないだろうか。

#### 4. 改善に向けて—公共サービスの充実と協働性の構築

周囲との違和感や被抑圧感を特に感じないで済む暮らしの実現には、暮らしていくのに必要な情報やサービスを普通程度の労力で得られるか、周囲との対面的な関係のなかでの発案や抗議が考慮に値するまっとうなものとして受け止められるか、視点や能力などといった自らの持っている資源を生かして社会に関わる機会があるかといった、主体的に暮らす条件が整うことが重要である。このなかで、暮らしていくのに必要な情報やサービスの獲得に関しては特に行政の役割が重要である。

実際に行政のほうでは、国際化関連の施策としてはどのようなことを行っているのだろうか。たとえば、県政では、留学生・研修員の受け入れ・派遣事業（県で奨学金を出すなど）、文化親善交流事業、国際交流に関する啓蒙・普及、経済交流、海外移住支援、国際会議・調査研究事業を行っている。また、世界のウチナンチュ大会と題し、海外に広がる移民のネットワークを育てて活用するきっかけとして、沖縄県出身日系人やその子孫との交流会を4年に一度開催している<sup>14)</sup>。また、筆者が確認したところ、沖縄県庁のホームページ上で、多言語による生活案内を構築中である。沖縄県男女共同参画センター（ているる）では、国際女性相談を受け付けている。すべての訴えのうち、国際問題は11%、内容で一番多いのは結婚・離婚に関することで、次に子どものこと、消息・連絡・文書に関わることであった。ただし、相談員の話では、国際相談は日本人-外国人カップルのケースがほとんどで、移民のケースは少ないとのことである。また、米軍人・軍属と沖縄女性とのあいだに生まれた混血児のためのフリースクール、アメラジアン・スクールへの日本語教員の派遣を行っているが、期限付きの助成である。そのほか、外国出身住民の多い那覇市や沖縄市でも、定住している外国人住民向けの対応はほとんど教育に関するのみで、あとは国際交流と米軍基地関連の事案への対応が中心になっている。

このように、自治体の国際化への関心は、国際交流・教育・海外在住の沖縄県出身日系人・米軍基

地・国際結婚・国際児（アメラジアン）への対応が中心である。外国出身住民は特定の課題として取り上げてはいない。また、日系人に関しては沖縄県内に親戚ネットワークがあることが前提となっており、十分なサポートが得られていると捉えられることが多い。しかし、調査の結果からは親戚ネットワークが十分に機能している者ばかりとは限らないことがわかっている。開放性を自負する沖縄県や市町村行政にとって、子育て支援での配慮や、主な市民相談窓口や生活情報の多言語化をはじめ、県内在住の外国出身の住民への施策は重要な課題であるといえよう。

ホスト社会への違和感や被抑圧感を発生させないための残り2つの条件についてはどうだろうか。発言が考慮に値するまっとうなものとして受け止められるか、自らの持っている資源を生かして社会に関わる機会があるかについては、ホスト社会のメンバー1人1人の対応の問題である。しかし、発言への信用の付与や参加受け入れは、個々のメンバーの心がけだけの問題ではなく関係性を結ぶときの構造に規定される。すでに開放的であると自認するホスト社会にたいして外国人受容の心がけを説くだけでは「すでに開放的だから大丈夫」と聞き流されるか「これ以上何を提供しなくてはならないのか」と反感を買うか、いずれにしろ大きな改善にはつながらないのではないかと。むしろ、このような問題に際しては、受け入れのキーポイントが何であるかが対処の鍵となるかもしれない。2章で見てきた日系人や外国人の住民達は、それぞれ沖縄社会に入り込んで居場所を得る工夫をしてきているが、それらの「うまくやっていくコツ」は、それぞれの場（地域や職場、友人関係）で協働できることを目指すものであった。現在のところ、優秀な職業人や親切的な友人としての彼らには、異質性を求められていないため、彼らは沖縄の人らしく振舞い、特性を生かした社会参加はできなくなってしまう。ここでは協働性が受け入れのキーポイントであるために排除が生じているといえる。しかし、これまでとは違う、外国出身の住民のハイブリディティが生み出す利点を皆で共有できるような状況を作ったとしたらどうだろう。協働性は排除の論理から受け入れの論理に変わるのではないだろうか。

外国出身住民とホスト社会との関係性に働きかけて違和感を解決するという視点から見たとき、「世界のウチナンチュ大会」<sup>5)</sup>に代表されるウチナンチュ・ネットワークを強化するプロジェクトは、協働性が受け入れの論理として働く可能性を持っている。日系人住民に対してはエスニック・アイデンティティを共有することで関係性を作る働きを持ち、ホストである沖縄社会の側に対しては「国際的な沖縄」のイメージを強化しアイデンティティを補完したり、ビジネスチャンス拡大するなど、外国出身住民のハイブリディティが積極的に評価される機会をもたらす。また、日系人以外の外国人住民の参加も進められている。しかし、同時に、エスニック・アイデンティティによって関係性を築く際の困難も指摘され始めている。

本論文では、国際移動による異文化経験を取り上げたが、社会参加の不全に由来する違和感は、国際移動に限らず、障害者や高齢者などさまざまな層で問題視されている。そのような違和感の解決法として、協働性の構築は役に立つのか、また、どのように位置づけられるのか。今後の研究課題としていきたい。

#### 注

- 1) 本論文では、国際移動の経験に焦点をあてているため、日系人も含めて、外国出身の住民を「外国人住民」として考察している。また、再適応についても検討するため、長期間の海外生活を経て帰国した日系1世も「外国人住民」に含めて、考察した。

- 2) 財州法人入管協会「第3表 都道府県別国籍(出身地)別外国人登録者」『在留外国人統計 平成18年版』, 2006年。
- 3) 調査は、平成13年度～平成15年度科学研究費補助金(基礎研究(c)(2))「沖縄におけるディアスポラのライフコースーホスト社会との関係性をめぐって」の調査の一部として行ったものである。本論文で使用したデータの調査期間は、2002年8月から2003年4月にかけてである。
- 4) 安藤由美・鈴木規之発行『沖縄におけるディアスポラのライフコースーホスト社会との関係性をめぐって』(平成13年度～平成15年度科学研究費補助金(基礎研究(c)(2))研究成果報告書, 研究代表者 安藤由美・鈴木規之)
- 5) ケース例。インタビューの中から本論文に関連する部分を筆者が抜粋し、まとめた。

ケース1 (60代, 男性, ポリビア移民1世)

○移動の経過

米軍基地で働いたあと、1958年、貧しい沖縄を出て儲けるためにポリビア移民の新聞広告に応募。妻と2人。1993年、60歳のとき沖縄へ。

○沖縄社会定着のためのサポート、コツ

帰国時からずっと両親の家に同居。定着のため気をつけていたことはない。先に帰国していた知り合いはいたが、アドバイスなどは受けていない。「長男なので自分の家に帰ってきた、というだけ。元の畑もあり、今までどおり農業をやっているし、不自由はなかった。」

○社会における自分の居場所の認識

村の農協の幹事を2年半やり、現在は自治会長をしている。小さい時から学校を出るまで沖縄にいたので地元の人とは仲がよい。友人は沖縄にいたときからの人が多い。移民帰りの人とも交流はある。飲みにいったりする。情報交換をすることはある。入植時の思い出話など。今現在のポリビアについての話はあまりしない。

○将来のビジョン

年を取ることにイライラしている。70代からは国に期待するしかない。皆が沖縄をよくしてくれる希望を持っている。子どもを呼び寄せたいが、(子どもたちは)ポリビアにも慣れていて不自由ないからどっちでもいい。

ケース2 (夫70代, 妻50代, 台湾出身の夫婦)

○移動の経過

夫は、基地関係のアメリカ人の需要を見込んで、商売のため台湾から沖縄に移住(1972年)。妻は、結婚のため移住(1977年)。

○沖縄社会定着のためのサポート・コツ

トラブルを避けるコツは「何もなし」。「東北の何県の出身かなあって思われたのよ」「日本語も通じるし。」「(日本では中国人は排除されると言われるが) だけど、うちの子はね、1人はA病院の検査技師、もう1人は大学出てB(=県内大手企業)で働いています。」

○社会における自分の居場所の認識

使用している日本名は、元の名前の漢字から一文字とり、当時の家族の状況を託して決めたため思い入れがある。出身国の風習に対してはこだわりのなし。「合理主義。」華人ネットワークは普段の付き合いはなし。友人については、夫は特になし、妻は地元の奥さんたちの友達がいる。

○将来のビジョン

夫は「台湾へ帰ることは考えていない。老後はわからない。子どものことは子どもに任せる。」妻は「老後は台湾へ帰るかもしれない。……(台湾へ行くと) 子どもは言葉が通じないから生活できない。絶対に日本に住む(だろう)。」

ケース3 (20代, 女性, ベルー日系3世)

○移動の経過

不景気・治安を案じてベルーから沖縄へ移住(1992年)。中心になって進めたのは母。「親戚もいるし、沖縄へ。親戚は皆沖縄だから。誰も(つてが)いないと不安だから。」

○沖縄社会定着のためのサポートとコツ

「日本の年金や社会保障には、プラスのイメージがある。私は、以前、生保で働いていたから、普通の日本人より詳しいみたい。全部、会社で教えてくれた。」「職場でも、仕事では日本人と一緒に。」(名古屋で弁護士

事務所で通訳の手伝いをしていたときペルー人のトラブルに巻き込まれることもあった)「でも、あれこれあっても、私は弁護士さんと一緒にいる分、法律の知識があるから、脅かされても大丈夫。」「私は、自分から、普通に扱ってくれて言う。保険会社に入ったときも試験があったんですよ。……もう、普通と同じようにって。何もかも。勉強して百点取りました。」「大学とか学校は、真面目に行っておけばよかった(出産のため中退)。余裕ができたなら、大学で勉強したい。(大学では)社会の勉強とかするじゃない? お客さんと話をするのでも、知っていると知らないじゃ自信が違う。」「職場なら習慣の違いがあっても傷つかない。でも、家で違ったら傷つくよね。」

#### ○社会における自分の居場所の認識

「こっちの人にとっては、私は、昔からいた日本人と似た感じということで、懐かしがられる。(しかし、全く分け隔てなくというわけではない。)言葉がわかっている、気持ちも違ってる。ビックリしちゃうみたいね。」「(職場では)本土の人が多くて、外国人扱いというより、沖縄の人扱い。」「(名古屋では)私は、見た目や言葉が日本人っぽいから、外国人というよりも沖縄の人って感じで、検査のところで働いていた。」「子どもの誕生日は、あっちのやり方を教えたいので、ペルー式で。」

#### ○将来のビジョン

「夫は向こう(ペルー)に帰りたと思っている。でも、私は、治安や教育を考えると沖縄がいい。(年をとっても)ここで年金もらって暮したい。」「貯金の目標はある。子どもも学校に行かせたいし、土地はあるから、家も建てたいな。子どもに残してあげたい。」

ケース 4 (20代, 男性, ペルー日系3世)

#### ○移動の経過

大学在学中、帰化のため沖縄へ。滞在中に、ペルーの治安が悪化して、沖縄で勉強を続けるよう親戚に勧められて、残る。

#### ○沖縄社会定着のサポート・コツ

定着に際しては親戚の助けが大きい。(来沖当初、おばさんの家に泊まる。(行政との関係は)最初は日本語のわかるおばさんと一緒に行っていたから大丈夫。(保険証、お金は)最初は祖母の保険に入っていたから大丈夫。今は自分のものがある。親戚から「こういうときはこうする」とかたくさん教わった。(父の求職に関しては)親戚のつてがあった。敬語使いに気を使う。(沖縄の大学入学当初は)どう受け取られるかわからなくて、自分を抑えていた。言葉ができないときは自分から壁を作っていた。

#### ○社会における自分の居場所の認識

模合(頼母子講)によるネットワークがある。日本での学歴は職探しに有効(アメリカ入国のときなど)信用あるものとしての日本国籍。

#### ○将来のビジョン

沖縄への(最終的な)永住希望。「沖縄-南米との架け橋」としての存在意義を見出している。

ケース 5 (30代, 女性, フィリピン出身)

#### ○移動の経過

沖縄出身の輸入業者である夫と親戚の紹介で知り合い結婚、沖縄へ移動した。職業はデパートの中の靴屋の店員(在フィリピン時)から夫の仕事を継いで自営業へ(来日後)。帰化していない。日本のビザではフィリピンに行っても1カ月しかいられないから。今持っている永住権で問題ない。

#### ○沖縄社会定着のためのサポート・コツ

引越し経験なし、夫とアパートで同居。コミュニケーションは来沖当時も今も「大丈夫」。移住した当時は日本語は話せなかったが、徐々に話せるようになった。夫と友人、テレビから日本語を学ぶ。お金の計算も夫についてもらい、教えてもらう。沖縄はフィリピンと食材が似ているから大丈夫。「トラブルなし」。夫から現在の仕事を引き継ぐ。(仕事に関して)希望は特になし。沖縄で外国人が仕事するのは難しいから。今の仕事で満足。上手くやっていくために夫と友人(フィリピン人)からアドバイスあり。挨拶する、言葉は優しく、など。バカにされても言葉がわからないので大丈夫。

#### ○社会における自分の居場所の認識

フィリピン人との交流はあまりなし。フィリピン人の経営する店があるのは知っているが、忙しくて行けない。フィリピンの人とはコミュニケーションが少ない(みんな忙しいため)。たまに夕食を一緒に食べるくらい。毎週日曜日に教会に行きたいが、忙しくて行けない。食事の時に自分の中でお祈りする。日本人の友人が多い。普段の遊びも、夫よりも沖縄の友人と出かけることが多い。今は、「日本」というよりも「沖縄」

に住んでいると意識している。

○将来のビジョン

沖縄にずっと住むはず。子どもはほしい。(子どもが)大人になったらフィリピンを見せたい。自分は死んだらフィリピンに帰りたい。お墓はフィリピンにほしい。しかし、先のことはわからない。死体は生で持っていきたい。

- 6) 祖先祭祀を行う単位となる父系血縁集団。
- 7) 対象者は、沖縄県内に居住する外国人と日系人である。ただし、米軍人・軍属の人々は基地内で基本的な生活を済ませられ、沖縄社会との接点が限定的と考えられるため除外した。対象とする年齢層は基本的に20代以上、60代までとした。サンプリングの方法は、アンケート調査では、沖縄県内に在住する外国人および日系人の住民に、それぞれのエスニックにより設立している協会を通じて連絡を取るなど、スノーボール・サンプリングに近い形で対象者を求めた。結果、150人からの回答が寄せられた。また、インタビュー調査は先のアンケート調査でインタビュー調査に応じてもよいとしてくれた対象者の中から、エスニシティ、年代、ジェンダーのバランスを考慮して13人を選び、調査を行った。
- 8) 吉田良生・陳立行・西牧義江・クマラ、アーナンダ『地域産業・社会と外国人労働者』成文堂、1997年。鐘ヶ江晴彦編『外国人労働者の人権と地域社会 日本の現状と市民の意識・活動』明石書店、2001年。神奈川県保健福祉部地域保健福祉課・神奈川県社会福祉協議会編『外国籍県民との共生のための地域生活支援のあり方検討委員会報告書』2007年。など
- 9) 山本薫子『「助けられるだけ」の存在を超えて—ニューカマー外国人による互助活動の試み』鐘ヶ江晴彦編『外国人労働者の人権と地域社会 日本の現状と市民の意識・活動』明石書店、2001年。
- 10) 移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『外国籍住民との共生にむけて—NGOからの政策提言』2006年。
- 11) 沼尾実編『多文化共生をめざす地域づくり—横浜、鶴見、潮田からの報告』明石書店、1996年。
- 12) 福西淳『地域社会での定住外国人労働者支援—「奈良保証人バンク」の身元保証支援活動から—』明石書店、2005年。
- 13) 福西淳、前掲。
- 14) 國吉薫「自治体に寄せられる声、自治体が発信しようとしていること」安藤由美・鈴木規之・野入直美編『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン—新たな出会いとつながりをめざして—』クバプロ、2007年。
- 15) くわしくは、崎濱佳代「“ウチナンチュ” 沖縄の外国人住民のもつ違和感」(関根政美・塩原良和編『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』慶應義塾大学出版会、2008年)を参照のこと。

参 照 文 献

- 安藤由美・鈴木規之・野入直美編『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン—新たな出会いとつながりをめざして—』クバプロ、2007年。
- 移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『外国籍住民との共生にむけて—NGOからの政策提言』2006年。
- 神奈川県保健福祉部地域保健福祉課・神奈川県社会福祉協議会編『外国籍県民との共生のための地域生活支援のあり方検討委員会報告書』2007年。
- 鐘ヶ江晴彦編『外国人労働者の人権と地域社会 日本の現状と市民の意識・活動』明石書店、2001年。
- 崎濱佳代「“ウチナンチュ” 沖縄の外国人住民のもつ違和感」関根政美・塩原良和編『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』慶應義塾大学出版会、2008年。
- 財団法人入管協会「第3表 都道府県別国籍(出身地)別外国人登録者」『在留外国人統計 平成18年版』、2006年。
- 総務省統計局、平成12年国勢調査報告(沖縄県庁統計課ホームページ掲載、<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/index.html>)
- 沼尾実編『多文化共生をめざす地域づくり—横浜、鶴見、潮田からの報告』明石書店、1996年。
- 福西淳『地域社会での定住外国人労働者支援—「奈良保証人バンク」の身元保証支援活動から—』明石書店、2005年。
- 吉田良生・陳立行・西牧義江・クマラ、アーナンダ『地域産業・社会と外国人労働者』成文堂、1997年。